

《資料》

## 施設参観記録「岐阜刑務所」

大野 正博

### 1. はじめに

2015年2月20日（金）、大野刑事法ゼミと宮坂刑事法ゼミの受講生のうち、希望者を引率して、岐阜刑務所参観を行った。なお、今後も順次、岐阜県内の刑事施設参観を行った際に参観記録を「朝日法学論集」に示していく予定である。

### 2. 岐阜刑務所の沿革<sup>(1)</sup>

「岐阜刑務所」は、明治元年（1868年）に笠松県の「郡代牢獄」を使用して、「囚獄」<sup>(2)</sup>および「徒刑場」<sup>(3)</sup>を設置したことに始まる。その後、明治19年（1886年）の官制改正により、「岐阜監獄」<sup>(4)</sup>と改称される。しかし、明治24年（1891年）に発生した濃尾大震災により、大半が倒壊し、多数の重軽傷者が出された。その後、大正11年（1922年）の官制改正により、「岐阜刑務所」と改称されるに至る。

「岐阜刑務所」は、昭和6年（1931年）に岐阜市長良福光に改築移転され、昭和23年（1948年）、受刑者分類調査要綱の制定により、B・C<sup>(5)</sup>級の収容施設となる。<sup>(6)</sup>昭和47年（1972年）の受刑者分類規定の制定により、<sup>(7)</sup>同年7月より、LB級の集禁施設となった。<sup>(8)</sup>

昭和63年（1988年）に、岐阜県岐阜市則松に新築移転し、現在に

至<sup>(10)</sup>っている。平成3年（1991年）に各務原作業場『青雲寮』を通役方式に移行し、また、平成10年（1998年）には、新築工事のため、岐阜拘置支所の収容業務を一時停止し、本所の一部に拘置区を設置した。その後、収容業務を一時停止していた岐阜拘置支



岐阜刑務所

([http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu\\_image\\_gifu.html](http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu_image_gifu.html))

所は、平成12年（2000年）に業務を再開<sup>(11)</sup>し、平成16年（2004年）には、工場棟・居室棟が増築されている。また、平成18年の「受刑者の集団編成に関する訓令」<sup>(12)</sup>に基づき、平成22年（2010年）より、収容区分は刑期8年以上から刑期10年以上に変更となった。

なお、「刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則」26条、別表第2に基づき、現在、岐阜刑務所の支所として、岐阜拘置支所（岐阜県岐阜市鷺山1769：収容定員152名）、高山拘置支所（岐阜県高山市花岡町2-55-10：収容定員30名）、御嵩拘置支所（岐阜県可児郡御嵩町御嵩1190-1：収容定員：30名）が存在する。

### 3. 岐阜刑務所の概要と現状<sup>(13)</sup>

#### (1) 敷地面積および被収容者

岐阜刑務所の敷地面積は、102,227.05㎡（庁舎：88,777.74㎡、宿舎：13,449.31㎡）であり、収容人員は710名（収容定員890名）、居室棟数は6棟である。処遇指標別人員数は、LB指標：550名、B指標：127

名，M指標：2名，P指標：4名，新入考査：20名，労役：3名，その他：4名であった。一時は，過剰収容状態であったが，現在は，上記の通りの収容人員であり，平穩で安定した運営がなされているとのことであった。

罪名別被収容者数は，殺人罪：284名（40%），強盗罪等：130名（18.3%），性犯罪：96名（13.5%），窃盗罪：44名（6.2%），その他：156名（22%）であり，殺人罪と強盗罪等で全体の58.3%を占めている。平均年齢は51歳であり，最高齢者は88歳である。高齢者（65歳以上）は144名であり，全体の20.3%を占めている。また，入所度数は，1度：202名（28.5%），2度：177名（24.9%），3度：103名（14.5%），4度：74名（10.4%），5度以上：154名（21.7%）であり，最高入所度数は19回である。これら多数回の再入受刑者のほとんどは，B指標の受刑者であるとのことであった。無期受刑者の仮釈放が認められることが少ないため，被収容者の高齢化は他の刑務所に比べ，進むことはやむを得ないとのことであった。ちなみに，入所して43年を迎える受刑者がいる。暴力団関係者は，408名であり，全体の57.5%を占める。いずれも，LB指標特有の傾向が窺われるといえよう。

なお，受刑者の自発性及び自律性を涵養するため，刑事施設の規律，および秩序を維持するための受刑者の生活，および行動に対する制限は，法務省令で定めるところにより，改善更生の目的を達成する見込みが高まるに従い，順次緩和されることとされており（刑事収容施設法88条），これを受け，刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則等において，制限緩和の具体的な方法が規定されている。受刑者の生活，および行動に対する制限は，1種から4種まで区分が設けられており，第1種がもっとも緩和された区分となる。現在，岐阜刑務所では，1種：0名，2種A：2名（0.2%），2種B：90名（12.7%），3種A：511名（72%），4種：87名（12.3%），指定なし：20名（2.8%）となっており，圧倒的に3種が多い。

## (2) 作業

作業は、一般作業（V0）と職業訓練（V1）に大別されている。<sup>(14)</sup>作業時間につき、刑事施設の長は、法務省令で定める基準に従い、1日の作業時間、および作業を行わない日を定めることが可能であることから（刑事収容施設法95条1項）、矯正指導、および作業を行う時間は、これらを合算して1日につき8時間を超えない範囲内で定めるものとし（刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則（以下、「刑事収容規則」という）47条1項）、原則として、土曜日、日曜日、休日、年末年始、夏季休日（3日間）、親族が死亡した際に喪に服することを希望した日、および作業以外の矯正処遇を行う日は、作業を行わない日としている（同規則46条）。

作業の実施による収入は、すべて国庫に帰属することになっているが（刑事収容施設法97条）、作業に従事した受刑者に対しては、作業報奨金が支給される（同法98条）。全国的に作業収入は、受刑者の減少と刑務作業の低価格化が原因で年々減少傾向にあるものの、岐阜刑務所は長期受刑者が多いことから、良質な製品の作成が可能であり、比較的売り

上げを維持することができていることから、作業報奨金の支給額は、1人1ヶ月あたり、平均で6,272円であり、最高額は1ヶ月当たり、22,000円である。<sup>(16)</sup>年々、増額傾向にあるものの、保釈後の更生のための金額から考えると、かなり低いと



岐阜刑務所工場

（前掲 URL）

いわざるを得ない。再犯防止のためには、さらに検討が必要であろう。

岐阜刑務所における工場は、生産工場 16 工場（金属・印刷・洋裁・木工・雑工）のほか、経理工場として、炊事・営繕・内掃・洗濯・運搬・図書・計算工場に分かれる。なお、工場棟は、8 棟存在している。主要業種は、金属は電気部品組立、研磨、溶接等、印刷は日捲りカレンダー、投票用紙等、洋裁は円菅服、子ども用甚平等、木工は整理筆筒、春慶塗、養蜂箱等である。また、職業訓練としては、工芸科漆器（2 年間）、内装施工科（1 年間）等がある。

### （3）改善指導

改善指導につき、刑事施設の長は、受刑者に対し、犯罪の責任を自覚させ、健康な心身を培わせ、ならびに社会生活に適応するのに必要な知識、および生活態度を習得させるため必要な指導を行うものとしている（刑事収容施設法 103 条 1 項）。これを、一般改善指導（R0）といい、すべての受刑者に対して、行われている。一般改善指導（R0）としては、(a) 怒りのコントロール・トレーニング、(b) 「担当訓話」、(c) 通信教育、(d) 自己改善指導ワークブックの作成、教養 VTR 視聴、録音教材視聴の実施、(e) 就労支援講話の実施、(f) 暴力防止プログラムが実施されている。これに対し、薬物依存症がある、あるいは暴力団員であること等の事情により、改善更生や円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対しては、当該改善に資するよう、特に配慮した指導を行うことが求められている（同条 2 項）。これを、特別改善指導という。特別改善指導には、① 薬物依存離脱指導（R1）、② 暴力団離脱指導（R2）、③ 性犯罪再犯防止指導（R3）、④ 被害者の視点を取り入れた教育（R4）、⑤ 交通安全指導（R5）、⑥ 就労支援指導（R6）の 6 種類が存在するが、岐阜刑務所においては、このうち、① 薬物依存離脱指導（R1）、② 暴力団離脱指導（R2）、④ 被害者の視点を取り入れた教育（R4）、⑥ 就労支援指導（R6）を実施しており、⑤ 交通安全指

導（R5）については、対象者が少ないことから、必要に応じて実施している。また、③性犯罪再犯防止指導（R3）については、対象者があ  
る場合、当該対象者を名古屋刑務所（愛知県みよし市ひばりヶ丘  
1-1）、あるいは三重刑務所（三重県津市修成町16-1）へ移送して、  
実施している。

岐阜刑務所においては、LB指標の受刑者が多いことから、対象者は  
人生経験が豊富であり、その指導・対応については、他の刑務所に比  
べ、困難性が高いといわれている。

#### （4）教科指導

刑事施設の長は、社会生活の基礎となる学力を欠くことにより改善更  
生、および円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対して  
は、教科指導を行うものとしている（同法104条）。教科指導は、①補  
習教科指導（E1）と②特別教科指導（E2）の2種類が存在する。前  
者は、社会生活を円滑に送るために必要な最低限度の学力を習得するこ  
とを内容とするものであり、主として義務教育に準ずる教育がなされて  
いるが、岐阜刑務所では1名が受講している。後者については、より高  
度な学力を習得することにより、さらに円滑な社会復帰を図ろうとする  
ものであり、高等教育等に準ずる教育が行われている。岐阜刑務所にお  
いては、以前、高等学校卒業程度認定試験に合格し、大学・短大・専門  
学校の受験資格を取得した者が存在するとのことであった。現在は、外  
部講師による英語教育がなされている。

#### （5）生活条件、保健衛生・医療

受刑者である以上、一定程度、生活条件が制約されることはやむを得  
ないものの、日常生活に必要な物品の貸与等については、被収容者の健  
康を保持するに足り、かつ国民生活の実情等を勘案し、被収容者として  
の地位に照らして、適正と認められるものでなければならないとされて

いる（刑事収容施設法 43 条）。当該生活水準を維持するために、基本的には、いわゆる官給原則の立場が採用されている。官給として、具体的に貸与・支給が保障されているのは、①衣類・寝具、②食事・湯茶、③日用品、筆記具その他の物品であり（同法 40 条）、必要に応じ、④衣類、⑤食料品、および飲料、⑥室内装飾品、⑦嗜好品<sup>(18)</sup>、⑧日用品、文房具、その他の刑事施設における日常生活に用いる物品等も貸与・支給される（同法 41 条）。

このうち、食事に関しては、岐阜刑務所では、受刑者 1 人あたりの 1 日の食費は 420 円（菜代指定額）であり、熱量については、主食が A 食：1,600kcal、B 食：1,300 kcal、C 食：1,200 kcal、副食が 1,020 kcal である。岐阜刑務所においては、食堂は 16 ヶ所設けられている。

また、刑事施設においては、被収容者の心身の状況を把握することに努め、被収容者の健康及び刑事施設内の衛生を保持するため、社会一般の保健衛生及び医療の水準に照らし適切な保健衛生上、および医療上の措置を講ずるものとしてされており（同法 56 条）、運動（同法 57 条）、清潔義務（同法 58

条）、入浴（同法 59 条）、調髪・髭剃り（同法 60 条）、健康診断（同法 61 条）、診療等（同法 62 条）、指名医による診療（同法 63 条）、感染症予防上の措置（同法 64 条）、養護のための措置等（同法 65 条）等の措置が執<sup>(19)</sup>られている。

運動につき、被収容者には、1 日に 30 分以上、かつできる限り長時間、運動の

### 【受刑者の平日の生活】

6 : 40	起床
7 : 00	朝食
7 : 30	出室
7 : 50	矯正処遇
12 : 00	昼食
12 : 40	矯正処遇
16 : 35	入室
17 : 00	点検
17 : 10	夕食
21 : 00	就寝

※「施設のしおり 岐阜刑務所」を参考に作成。



機会を与えるものとされており（刑事収容規則 24 条 2 項）、岐阜刑務所は、グラウンド、体育館が各 1 つずつ、また単独運動場<sup>(20)</sup>も設置している。また、入浴については、被収容者に対し、収容の開始後速やかに、および 1 週間に 2 回以上<sup>(21)</sup>、入浴を行わせることとされており（同規則 25 条）、夏季が週 3 回、その他が週 2 回の入浴が認められている<sup>(22)</sup>。岐阜刑務所には、浴場が 2 ヲ所設置されている。診療等については、原則として、刑事施設の職員である医師が行うが、必要に応じ、刑務所外部の医師による診断、あるいは刑事施設外の病院への通院・入院も可能であり（刑事収容施設法 62 条）、さらに指名医による診断も認められることがある（同法 63 条）。

なお、岐阜刑務所における受刑者の年間行事であるが、4 月から 7 月にソフトボール大会、8 月に囲碁・将棋大会、10 月に運動会、11 月に慰問演芸、2 月に卓球大会がそれぞれ予定されている。

## (6) 組織

岐阜刑務所は、所長の下、総務部<sup>(23)</sup>（庶務課・会計課・用度課）、処遇部<sup>(26)</sup>（処遇部門〔処遇第 1・第 2・第 3〕、企画部門〔作業・教育・分類〕<sup>(27)</sup>、<sup>(28)</sup>）、<sup>(29)</sup>医務課<sup>(30)</sup>、拘置支所に分かれ、職員総数は 270 名である。また、教育支援スタッフ、処遇カウンセラー、社会福祉士、就労支援スタッフが各 1 名勤務している。その他、第三者機関として、刑事施設視察委員会（弁護士 1 名、医師会より派遣された医師 1 名、岐阜市役所職員 1 名、地元連合自治会長 1 名）が存在し（刑事収容規則 2 条ないし 6 条の 2）、毎年 6 回、視察委員会を実施するほか、他施設における視察委員会の活動状況を把握する等の視察活動も実施している。

なお、刑事収容施設法第 13 節により、現在、不服申立制度は、審査の申請（同法 157 条以下）、事実の申告（同法 163 条以下）、苦情の申出（同法 166 条以下）と 3 段階制度になり、受刑者からの不服申立が簡易になったものの、岐阜刑務所における不服申立数は、審査の申請：8



件，再審査の申請：5件，事実の申告：4件，苦情の申出：72件と減少傾向であった。従来に比べ，規律違反が大幅に減少しており，これに伴って，不服申立数も減少していると考えられる。

また，岐阜刑務所における篤志面接委員数は8名であり，開講科目としては，生涯学習，パソコン指導，書道，詩吟，俳句，川柳，法律相談<sup>(32)</sup>がある。

#### 4. さいごに

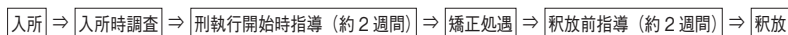
参観当日は，「岐阜刑務所参観資料」を作成頂き，ご講義を頂いたうえで，施設参観を行わせて頂いた。なお，その際，季節柄，インフルエンザ等の感染防止のため，参観者全員，マスクを着用しての参観であった。

ご多忙のところ，大橋直三岐阜刑務所長（当時）をはじめとする職員の方々に，講義・施設参観等のお世話を頂き，また資料等の提供も頂いた。感謝の意を表する。

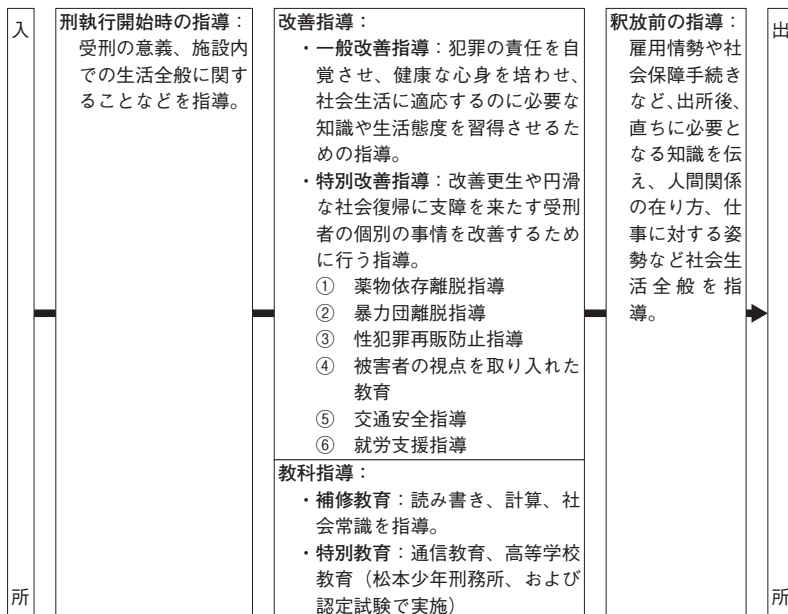
なお，岐阜刑務所における紹介として，山内碧「〈行刑施設訪問インタビュー〉ここに生きて浅野光秀さん（岐阜刑務所）」刑政116巻10号（2005年）62頁以下，畠山晃朗「岐阜刑務所参観記」矯正講座34号（2014年）89頁以下等を併せて参照頂きたい。

### 【刑事施設入所から出所までの指導の流れ】

〔入所から出所まで〕



〔矯正処遇〕



※ 「施設のしおり岐阜刑務所」を参考に作成。

- (1) 岐阜刑務所の沿革については、「施設のしおり 岐阜刑務所」を参照した。
- (2) ここでは、未決監を指す（「施設のしおり 岐阜刑務所」前掲注（1））。「囚獄」とは、「旧幕期の牢屋敷を承継した未決拘禁施設のことである」（小澤政治『行刑の近代化―刑事施設と受刑者処遇の変遷』（日本評論社・2014年）57頁）。なお、「監倉」とは、「新律綱領で定められた士族のための特別な未決拘禁施設のことであった」（同・57頁）。
- (3) ここでは、既決監を指す（「施設のしおり 岐阜刑務所」前掲注（1））。「徒刑場」とは、「既決拘禁施設」のことである（小澤・前掲注（2）57頁）。
- (4) 「官制」とは、「行政機関の設置・廃止・名称・組織・権限等に関する定め

をいう（竹内昭夫＝松尾浩也＝塩野宏編集代表『新法律学時点〔第3版〕』（有斐閣・1989年）193頁）。

- (5) 受刑者処遇において、「分類制」を受刑者処遇の中心的制度として位置付けたのは戦後のことであり、昭和25年（1950年）にハーグで開催された「第12回国際刑法監獄会議」において議論がなされ、また、昭和30年（1955年）の「第1回国連犯罪防止会議」において決議された「被拘禁者処遇最低基準」では、分類制度の確立が推奨されるに至っている。これらの国際的な認識の高まりを背景に示されたのが、「受刑者分類調査要綱」（昭和23年12月28日法務総裁訓令矯総甲1778号）である。この点の詳細につき、小澤・前掲注（2）312頁以下参照のこと。なお、小室清編『注解監獄法』（法律研究社・1954年）65頁以下も、併せて参照のこと。
- (6) 「受刑者分類調査要綱」では、A級（一般成人男子中、改善容易と思われる者、偶発性犯罪の者）、B級（一般成人男性中、改善困難と思われる者、慣習性犯罪の者）、C級（成人男性中、刑期の特に長い者）、D級・E級・F級（それぞれ、少年・準少年、PC関係の少年、および準少年）、G級（A級中、年齢25歳未満の者）、H級（心神耗弱の少年、および準少年）、J級（女子）の7種収容分類級が設けられていた。
- (7) なお、昭和45年（1970年）に「各務原作業場『青雲寮』」が開設されている。
- (8) 「受刑者分類規程」（昭和47年4月1日法務大臣訓令矯医訓557号）が発出されたことに伴い、「受刑者分類調査要綱」は廃止された。なお、法務省矯正局編『資料 監獄法改正』（矯正協会・1977年）231頁参照のこと。
- (9) 「受刑者分類規定」10条では、以下の通り、収容分類級が設けられた。
  - 1 性、国籍、刑名、年齢、および刑期による収容分類級
    - ア W級 女子
    - イ F級 日本人と異なる処遇を必要とする外国人
    - ウ I級 禁錮に処せられた者
    - エ J級 少年
    - オ L級 執行刑期8年以上の者
    - カ Y級 26歳未満の成人
  - 2 犯罪傾向の進度による収容分類級
    - ア A級 犯罪傾向の進んでいない者
    - イ B級 犯罪傾向の進んでいる者

3 精神障害、または身体上の疾患、もしくは障害による収容分類級

ア M 級精神障害者

イ P 級身体上に疾患、または障害のある者

LB 級指標の受刑者を収容する施設は、岐阜刑務所のほかに、旭川刑務所、宮城刑務所、徳島刑務所、熊本刑務所の4ヶ所が存在し、岐阜刑務所は、主に名古屋、東京、大阪の各管区管内の施設において確定した受刑者を受け入れている。なお、LA 級指標の受刑者を収容する施設としては、千葉刑務所と岡山刑務所の2ヶ所が存在する。

(10) 〒 501-1183

岐阜県岐阜市則松1-34-1

Tel : (058)239-9821 (代表) (058)239-9554 (企画部門〔作業〕)

Fax (058)293-9001 (庶務課) (058)239-9196 (事業部地方事務所)

なお、岐阜刑務所へは、名鉄岐阜バスターミナル1番線・2番線「ひな倉・掛洞」行きに乗車し、「網代診療所前」で下車し、徒歩約5分。

(11) なお、同年、各務原作業場構外作業は、廃止されている。

(12) 「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」(以下、「刑事収容施設法」という)は、86条1項において、矯正処遇等の効果的な実践を計るため、必要に応じ、受刑者を集団に編成して行う旨、定めている。これを受け、「受刑者分類規程」は廃止され、「受刑者の処遇調査に関する訓令」(平成18年5月23日法務大臣訓令矯正訓3308号)、「受刑者の処遇要領に関する訓令」(同3310号)、「受刑者の集団処遇に関する訓令」(同3314号)が発出され、「分類調査」は、「処遇調査」に、「分類センター」は、「調査センター」に、「分類調査票」は、「処遇調査票」、ないし「処遇要領票」に、「収容分類級、および処遇分類級」は、「処遇指標」となった。

(13) なお、データは、平成27年(2015年)2月28日現在のものである。

(14) 「作業」とは、刑事施設において、受刑者に行わせる労務を指す。作業は、懲役受刑者が行う作業と禁錮受刑者および拘留受刑者が行う作業の2種類に大別され、前者は刑法12条2項に基づき、受刑者にとって義務的なものである(刑事収容施設法92条)のに対し、後者は刑法上の規定が存在しないため、刑の内容として作業が義務付けられていることはない。但し、禁錮受刑者、または拘留受刑者が作業を希望した場合には、刑実施長が、これを認めることができる(刑事収容施設法93条。従来は、これを「請願作業」と呼んできた)、ほとんどの者が、作業を希望している。

作業は、「① 規則正しい勤労生活を維持させ、規律のある生活態度を習得させる、② 共同作業を通じて社会共同生活への順応性を養う、③ 与えられた作業目標の達成を通じて忍耐力ないし集中力を養う、といった機能があるとされ、改善更生の意欲の喚起及び社会生活の適用能力の育成という矯正処遇の目的に資するもの」と考えられてきた（川出敏裕＝金光旭『刑事政策』（成文堂・2012年）178頁）。

- (15) 生産作業と自営作業を併せて、一般作業（V0）という。職業訓練（V1）は、受刑者に職業に関する免許、もしくは資格を取得させ、または職業に必要な知識、および技能を習得させる必要がある場合において、相当と認めるときは、これらを目的とする訓練を作業として実施するものをいう（刑事収容施設法94条2項）。
- (16) 岐阜刑務所は、LB指標の受刑者が非常に多いことから、他の刑務所に比べ、加算額はやはり大きいといえる。
- (17) 筆者も、④被害者の視点を取り入れた教育（R4）については、岐阜刑務所において、教育専門官とともに講師を担当している。
- (18) 但し、酒類は認められない（刑事収容施設法40条2項）。
- (19) なお、女子の収容者に対しては、子の養育も認められている（刑事収容施設法66条）。
- (20) 単独運動場では、主に縄跳びやジョギングが行われているとのことである。
- (21) なお、閉居罰（刑事収容施設法151条1項6号の懲罰をいう）を科されている者については、1週間に1回以上。
- (22) 1回の入浴は15分である。
- (23) 文書、人事、名籍、指紋・統計。
- (24) 歳入・歳出、領置金品・差入れ、給与、共済。
- (25) 物資の購入・保管、営繕、給養、厚生。
- (26) 警備、保清、作業、処遇実施。
- (27) 作業の企画、立案・指導、職業訓練実施、作業物資管理。
- (28) 改善指導、教科指導、レクリエーション、刑執行開始時・釈放前指導。
- (29) 鑑別、分類、作業指定、仮釈放審査、保護。
- (30) 保健、衛生、防疫・健康診断、衛生指導・管理。
- (31) うち、昼夜勤者は、64名。
- (32) 筆者も、岐阜刑務所篤志面接委員の1人であり、法律相談を担当している。